

ビル・トッテンの講演でいただいたコメントに対する回答

ビル・トッテンの講演に対して、たくさんコメントやご質問をいただき、ありがとうございます。トッテンが用意した返信や回答をまとめましたのでご覧ください。

目次

[なぜ世界情勢をテーマに講演するのか](#)

[情報の信憑性をどう見極めるか](#)

[ITについて](#)

[ロシア、ウクライナについて](#)

[中国について](#)

[トランプ、米国について](#)

[日本のBRICSへの参加](#)

[日本として、企業として取るべき道は？](#)

なぜ世界情勢をテーマに講演するのか

- 政治、経済の話はいいのですが、貴社のソリューションとの繋がりなどを聞きたかったです。

トッテン:

企業経営において、世界の状況を正しく把握することが重要だと考え、このような講演をさせていただきました。アシストが提供しているソリューションに関しては、アシストフォーラムのようなイベントにぜひご参加ください。

情報の信憑性をどう見極めるか

- 広い視野で情報収集する方法は以前から教えていただいたのですが、その溢れた情報を選択し真偽を確認する方法がまだ分らないです。やはりもっと多くの情報を見て聞かないのでしょうか？

トッテン:

私は(英語の)独立系ジャーナリストによる記事やブログ、Xでの投稿などを参考にしていますが、他のことでもそうですが習慣的に使うしかないと思います。インターネット

トには誤情報があふれているので統計データなどはAI(DeepSeekやQwen)を複数使いファクトチェックをするようにしています。

- 昨年も聞かせていただいてとても楽しみにしていました。日本にいて、中国やロシアなど他国を見て、国により思想がコントロールされているように思っていました。日本も情報統制されていてもおかしくないと思うようになりました。他国の情報も取り入れ、中立に判断したいと思えます。

トッテン:

あらゆる国家で情報コントロールはあると思います。ただロシアや中国ではそれがあからさまに行われていて、日本や米国はわからないようにコントロールされているのです。

- インターネットの情報は多くが虚偽の情報も含まれていると感じている。トッテンさんはどのような観点で情報の真偽を見極めておられますか？

トッテン:

インターネットは誰でも投稿できるので誤情報が多いのは事実です。私は主に独立系ジャーナリストや学者が書いた記事を参考にしています。過去の投稿も調べられるので正しいことを知っているか、一貫性があるかがわかるからです。また数値情報は以前は公式データ、今はAIを複数使い事実確認をしています。

- 普段からどのような視点を持つことが重要なのでしょうか

トッテン:

インターネットから情報を収集しているという、ネットには誤情報があふれていると多くの人が言います。そういう人は「テレビや新聞は誤情報を報じない(バイアスのない中立な情報である)」というのが前提にあるようです。しかし、マスメディアもネットも、同じような視点で慎重にみるとよいと思います。

- メディアは本当のことを伝えない中で物事の本質を見ることが本当に重要だと昨今感じます。ただSNSも同様にフェイクや嘘が溢れているし、それを盲目的に信じる人が増えていると感じます。情報の裏付けを取ることもしないので良質な批判力が著しく後退していると感じます。

トッテン:

一般に人は、既に信じていることや好む結論を支持する情報を探し、受け入れやすくなる一方で、反証する情報や矛盾する証拠を無視・軽視する傾向があります。この確認バイアスは主要メディアを情報源にしている人に強いように思います。なぜなら裏付けを取る手段がないからです。私自身、インターネットで情報を得る際に公式データを探したり、反論も読むようにして結論を急がないように心がけています。

ITについて

- 2018年頃、アリババに行って、Softbank Cloudの立ち上げにかかわりましたが、その時から、Ali CloudはAWSを超えていました。中国のプロダクトには興味があります。

トッテン:

これからの時代、多くの人が中国のことをもっと知るようになり、日本人の変な中国アレルギーがなくなることを願っています。

- IT業界はどう動くのか、我々のような立場の会社は何をすべきなのか、ご意見を聞きたい。

トッテン:

IT企業には、米国のビッグテック中心から脱却し、安価な中国製ソフトウェアの活用を検討し、より優れた顧客サービスを提供することが求められると思います。

- アシストさん、中国の製品を取り扱われるのでしょうか？正直まだ怖いです。

トッテン:

1972年、私は米国製パッケージソフトを販売するためにアシストを設立しました。当時サード・パーティのパッケージ・ソフトは一般的ではなく、また日本企業はアプリケーション・ソフトはプログラマーが社内でスクラッチ開発するのが普通だったため販売は容易ではありませんでした。外資系企業のシェル石油が第一号ユーザーとして導入してくれたときの喜びは今でも忘れられません。

アシストは中国製に限らず、優れた技術のコストパフォーマンスのよいソフトをこれからも提供していくつもりです。

ロシア、ウクライナについて

- 久しぶりに齒に衣着せぬ会長のお話を直に拝聴する機会をいただきましたことに感謝申し上げます。この数年のウ露戦争の終結、続く日中関係の見通しについてももう少し深掘りしたご意見をお聞きしたかったです。

トッテン:

日本のメディアの報道では日本政府はいまだに反トランプ側(ディープステート側)のようですが、プーチンとトランプ(ゼレンスキーではない)は戦争終結で合意すると思います。(ヨーロッパは好戦的であり続けるかもしれません)

そもそもなぜ始まったのか、賀茂川耕助「[No. 1876 ウクライナ戦争の本当の歴史](#)」をお読みいただければと思います。

日中関係については「[No. 2459 ヨーロッパは今こそ考えられないことをする時](#)」をお読みください。これはシンガポールの元外交官の書いたものですが、ヨーロッパだけでなく日本もとるべき選択であると思います。

中国について

- 独自の視点でのご意見で面白かったです。中国では何をご覧になって興味を深めたのでしょうか？

トッテン:

中国に最初に行ったのは2020年コロナの直前でした。詳細はこちらのブログをお読みいただければ幸いです。

[鴨川だより～中国視察旅行～ | アシスト](#)

[鴨川だより～中国の先端テクノロジー～ | アシスト](#)

[鴨川だより～2週間の中国出張～ | アシスト](#)

[鴨川だより～技術革新を感じた中国出張～ | アシスト](#)

- 私も2005年から2008年まで中国に行ったので、シンパシーは感じますが、リスク面も踏まえて行動しています。「急激な少子化」「不動産バブル」「南シナ海」などのリスクも多面的に分析していただけるとよいかと思います。

トッテン:

私の初めての中国訪問は2020年で、2024年12月に再訪した時、すでに大きな変化を感じました。それくらいの速度で中国は発展しているのでぜひ中国を再訪されてください。特にAIやロボットの進化には驚くものがあります。

不動産バブルについては、賀茂川耕助「[No. 2427 なぜ普通の中国人は経済成長の鈍化に不満でないのか](#)」、南シナ海については「[No. 2294 世界平和の脅威としての米国](#)」の記事をお読みいただければと思います。

南シナ海のリスク要因は米国ですが、私の尊敬するサックス教授のインタビューの時はまだバイデン政権でしたのでトランプになって状況は変わると思っています。バイデンの時はありえなかった、トランプ、プーチン、習の三者会談も行われるのではないのでしょうか。最後に、世界で一番少子高齢化が進んでいる国は日本です。心配すべきは日本の将来だと思います。

- 中国の技術力が高いのはわかるが、製品品質面も向上しているのでしょうか？

中国の自動車産業のシェアが大幅に拡大しているとのことですが、米国や日本では中国車をみることが殆どないが、輸入されてこないのはなぜなのでしょう？（やはり関税が高いから？）

トッテン：

先端技術だけでなく、例えば日本のテレビ市場では中国メーカーの製品が5割近くを占めているのは品質が良いからではないでしょうか。輸入車の日本市場でのシェアは8%に満たないので、新規参入の中国車は関税以前にまだ存在感がないのかと思います。<https://turnpoint-consulting.com/media-mobility/importermarketshare/>

- 日本、米国に関するお話に同意します。中国については関係性は非常に難しい。有史以来の課題だと思います。

トッテン：

日中関係ですが、日本は7世紀から(中国の)隋や唐に使節を送り文化や技術を学びました。鎖国をしていた江戸時代でも長崎でオランダや中国と交易をしていました。そして日清戦争で日本が中国をせめて台湾を獲得しました。1931年、日本は中国を侵略し満州国を作り、1937年の盧溝橋事件から日本と中国は全面戦争となり、日本軍は中国各地で多くの被害を与え、1945年日本は敗戦国となりました。歴史上、中国が日本を侵略した具体的な例は失敗に終わった元寇しか知りません。米国が衰退する中で隣国である中国と友好的関係を築く時ではないでしょうか。

- 中国の国家情報法と国防動員法が企業に対しても脅威になるとと思いますが、どのようにお考えですか。

トッテン：

違法行為をしなければ企業に問題は及ばないと私は思います。しかし中国の「有事」となれば相手は日本かもしれないのでそちらのほうが心配になります。それよりも、米国のように輸入品に対して、突然25%の追加関税をかける国のほうが企業にとって現実的な大きな脅威ではないでしょうか。

- 私もウクライナへのトランプの対応をみると欧州を切ったと感じており、中国の一人勝ちになると感じている。最も忠実な日本が米国の目を欺き中国に上手く近づくための具体的な方法論をお伺いしたい。

トッテン：

日本の政治家はこれまで米国に背いて密かに中国やロシアと仲良くしようとすると、田中角栄や安倍晋三のような目にあうので、ほとんどの政治家は米国の命令に従うのだと私は思っています。米国民は分断し、産業は衰退し、これまで軍産複合体に牛耳られていた政界を変えようとしているトランプ政権になった今、日本は米国から独立するよい機会だと思います。

しかし、それは容易ではないでしょう。トランプはアメリカファーストで日本の国益は考えていません。BRICSに入ることは日本にとって最善だと思いますが、おそらく米国

は邪魔をすると思います。サウジアラビアがBRICSに招待されたものの、まだ入っていないのは、同じような理由があると私は見えています。

しかし、日本の貿易統計をみれば一番の貿易相手国は中国であり、多くの企業は中国の重要性を十分理解していると思います。「中国一人勝ち」になったのは、米国が膨大な軍事費をかけて世界中で戦争をしている間、中国は国内のインフラを整備し国民の生活水準をあげ、(制裁がきっかけとなり)国をあげて技術革新を推進してきたからです。

中国に近づく方法ですが、私は民間交流が一番だと思います。実際に中国を訪問すれば政府やメディアによる中国は悪い国というプロパガンダを信じる人は確実に減るでしょう。

- 米国がBRICSや中国にとって代わられたとしても、結局、BRICSや中国が同じように繰り返すと思う。BRICSや中国の方が米国よりも危険だと思うが、その辺はどう思われますか？

トッテン:

米国は建国以来93%の期間、他国に侵略戦争を仕掛けてきました。中国の歴史は数千年に及びますがその間に中国は他国に対し侵略戦争をどれほど頻繁に仕掛けたでしょうか。また日清戦争(1894-1895年)、満州事変～日中戦争(1931-1945年)と中国を侵略したのは日本でした。もし米国が戦争ではなくインフラや産業に国家予算を使っていれば、今日のような状況にはならなかったでしょうし、中国は戦争ではなくインフラや産業育成に国家予算を投入したから急速に発展を遂げたのです。

トランプ、米国について

- 今年も大変興味深い話をありがとうございました。トランプ大統領になってから、カナダやメキシコ、グリーンランドに対する報道を見て、ロシアとウクライナや中国と台湾と何が違うのだろうかと疑問に思っています。その国と同盟関係で大丈夫なのだろうかと心配です。

トッテン:

このスピーチの準備をしている間にもトランプ大統領は様々な大統領令を発令して世界を驚かせています。戦争をしないという点で私は歴代大統領の中でトランプが最も優れていると思っています。トランプは、いわゆるディープステート(影で権力を持っている銀行や軍産複合体の集合体)と戦っていると思います。トランプによって米国はバイデン政権の時よりも平和になると思いますが、トランプの政策はモンロー主義のように内向きになると思うので、日本にとって良いかどうかはわかりません。そのためにも日本はBRICSのような多国間主義のグループに参加し、世界の多くの国と貿易を行い、平和的な関係を築くべきだと思います。

- 次回はトランプ1.0と2.0の比較をお願いします。

トッテン:

1期目のトランプはワシントンを仕切っている官僚(またはディープステート)がいかに強大な力をもっているかわからなかったのだと思います。2期目は、トランプの政策を推進するためにも、それらを打ち壊すことから始めているようです。米国は二大政党でありながらどちらが政権をとっても同じだと私はずっと言ってきました。その後ろで大統領を指図していたのがいわゆるディープステートだったからです。しかし今の米国を見ていると、トランプは外の敵ではなく国内でディープステートと戦っているようです。

- 一民間人であるイーロン・マスクが、政府機関の予算を停止していることは異常事態だと思う。

トッテン:

米国で選挙で選ばれるのは大統領と副大統領、そして連邦議会議員です。マスクは選挙で選ばれた大統領によって任命された民間人で、彼がやっているのは選挙で選ばれていない肥大化した政府機関の職員による米国民のためになっていない行動を明らかにすることです。これは異常事態というより、並外れてよいことだと私は思います。

- トランプは4年間。その後、別の大統領になると、また方針が変わる。今日の話にあった、北米と南米の経済圏は、トランプの4年間で作り上げると考えていますか？

トッテン:

この北米大陸と中南米の連合は、トランプのこれまでの行動に基づく「私の想像」です。ちなみに1期目のトランプはワシントンを仕切っている官僚(またはディープステート)がいかに強大な力をもっているか知らなかったが、2期目はそれらを打ち壊すことから始めているようです。もしこの4年間の統治に米国民が満足すれば、次の大統領もトランプの政策を踏襲していくでしょう。

- USAIDの話、聞きたかったです。

トッテン:

DOGEが暴露したUSAIDの資金提供先は衝撃的でした。たとえばUSAIDを通してジョージ・ソロスに米国の予算が400億円も提供されていたのです。トランプ2期目のわずか1か月で様々なことが明らかにされました。これからもケネディ保健長官、パテルFBI長官、ギャバード国家情報長官により多くのことが開示されていくでしょう。

日本のBRICSへの参加

- 世界情勢を見据えた上で、日本はどうしたらいいのかのご意見を聞きたい。

トッテン:

私は、世界は米国一極から、BRICSなどに象徴される多国間協力へと移行していくと考えています。その中で、日本は中国や韓国といった近隣諸国と友好関係を築く必要があります。

- 日本が欧州と連携してBRICSを展開する選択肢はないでしょうか。

トッテン:

ウクライナ戦争が始まって以降、EU、特に経済を牽引していたドイツはエネルギー価格の高騰と製造業の低迷からマイナス成長となっています。地理的にみても、東アジアにある日本と同様ヨーロッパはBRICSのような多国間主義のグループに参加し、世界の多くの国と貿易を行い、平和的な関係を築くべきだと思います。

- アメリカ第一には賛同できないのは同意ですが、BRICSに参加した方が良いというのはどの観点からでしょうか？そのグループで先進的なリーダーになり得るといえるのでしょうか。成熟した世界には見えないため。

トッテン:

BRICSにリーダー国はなく、1年ごとに議長国は持ち回り制で去年はロシアでサミットが開催されました。主たる目的はBRICS加盟国間の経済的な連携強化、つまり貿易や投資を拡大し、相互依存を深めること。米ドル依存を減らすために自国通貨での取引を推進する、またBRICS銀行を通じてインフラ整備などの資金調達も可能にするなど、これまでのIMFや世界銀行に代わる融資手段も提供しています。

欧米(日本が国際社会と呼ぶグループ)が成熟した世界だとすれば、中国、ロシア、イランという大国にアフリカや資源国を加えたBRICSはこれからも大きな成長と可能性が見込まれると私は思います。

- 講演では、日本はBRICSに参加した方がいいとのご意見でした。日本がBRICSに参加できる可能性はあるのでしょうか？日米安保条約を解消する必要もあるように思いますがその辺はどのようにお考えですか？日本人の性格からすると米国を無視してBRICSに参加することはできないと思っています。

トッテン:

現時点で日本がBRICS加盟を希望しても、米国は許さないでしょう。(日米同盟、ドル体制への挑戦(BRICSは脱ドル化を推進している)、G7の分裂など)またロシアとの関係(日本は制裁中)からBRICS側からも許可はでないでしょう。ですからまずは日本が抱える課題(米国の属国)を解決することが重要だと思います。サウジアラビアが招待されたのにBRICSに加盟していないのは米国の重要な同盟国でペトロダラーや武器調達で密接な関係を築いているためです。それでもサウジは米国と関係を維持しつつ、BRICSとも戦略的協調をとる外交戦略をとっています。

日本も、インフラ投資事業への参加に限定し、政治・安全保障協力を排除するなど、BRICSとの限定的な経済協力にとどめる形であれば、米国も経済利益を優先する可

能性があると思います。もう一つの可能性は米国の国際的影響力が劇的に衰退して日本が「多極化」を優先せざるを得なくなった場合です。(BRICSがG7に代わる新国際秩序の中核となり、日本が経済生存のために加盟を迫られるなど)。

いずれにしても日本のメディアはBRICSの活動について報じず、多くの日本人は単なる発展途上国の集まりのように思われているので、インターネットで情報をとるようになってみていただければと思います。

日本として、企業として取るべき道は？

- この世はハリボテで幻の中で生きている感覚すらあり、政治も経済もダメな日本で、幸せに生きていくためには、何を親として教えるべきか伝えるべきかを悩む日々です。

トッテン:

私がブログ(当時はOur Worldというニュースレター)を始めたのはちょうど30年前です。当時米国は、貿易問題で日本の閉鎖性や不公平さを非難していました。米国は日本に圧力をかけ、米国式の価値観や慣行を押し付けはじめていたので、私はなんとかそのことを日本人に伝えたいと思ったからです。しかし30年間、米国はさらに世界の覇権としてふるまい、米国の言いなりとなった日本は衰退の道をたどりました。日本人は米国のプロパガンダに負けているのです。テレビや新聞で毎日のように米国は素晴らしい民主主義国家、中国ロシアは恐ろしい独裁国家、というプロパガンダを聞かされているのです。第二次大戦の時、日本人に反米感情を煽ったのと同じです。

しかし、そこにインターネットが登場しました。日本政府がSNSの言論規制を閣議決定したのは、米国の命令で言論封殺をするのが目的だと思いますが、すでに少なからぬ数の日本人がこのことのおかしさに気づいていると思います。私が今回のような講演ができるのはとても幸いであると思います。一人でも、あなたのように自ら情報を調べ、今世界で起きていることと、メディアの報道が食い違っていることに気づいてくれる人が増えることを私は願っています。

日本が、政治も経済も悪くなくても、私たち日本人はここで生きていきます。絶望することなく、少しでも未来が良いものになるよう、ビジネスパーソンとして、親として、仲間や子供たちの手本となるように生きていきましょう。

- 米国か中国かではなく、中立的な立場が良いと考えさせられました。

トッテン:

おっしゃる通り、日本は米国とも中国とも仲良くする必要があります。しかし、これまで日本は米国の命令に従いすぎていたように思います。米国と対等の立場で付き合う

ことができればそれがベストです。現時点では日本がBRICSへ参加することを米国は許さないでしょう。

- 中国のやり方にアシスト社は追随するようなお話があったが、具体的にどのような進め方が中国的なやり方なのかを知りたいと思った。

トッテン:

アシストもその他の成功している企業も、トップマネジメントが自分の意見で何でもできる組織だと思います。経営者が(従業員1人につき1票の投票権を持つ)従業員の投票によって選ばれるような組織や、アメリカのように企業や団体が選挙に影響を与えるために好きなだけお金を使うことができるような組織が本当の意味で成功したり、生き残ることは想像できません。

私が初めて来日した1969年当時の日本は、優秀な官僚によってうまく統治されていたと思います。官僚の影響力が弱まり、お金で動く政治家の影響力が強まった1980年代半ば以降、日本は変わってきたと思います。当時の日本は一流大学の優秀な学生が官僚になって国を統治していました。中国は今でもそのように統治されていると思います。

- 中国等に追従するか米国に追従するかの判断は難しいと思いますが、企業としてはどう備えておくべきか。

トッテン:

私は日本は米国にも中国にも追従する必要はなく、独立国家として両方の国とうまくやるべきだと思っています。企業は政府の政策に大きく左右されるからです(政府が制裁をかければその国との貿易ができなくなる、また対抗制裁をされる可能性があるなど)。

- 初めての参加でしたが、世界の動きを知るために本テーマは続けて欲しいです。「日本は経済を黙殺した」は、しっかり頭に残し、日本を支えていきたい。日本を変えるには、何にすぐに取り組みべきかを教えてください。

トッテン:

混迷する米国の国内政治にBRICSの台頭と、世界情勢は大きく動いています。日本を変えるにはまずは私たち一人ひとりがテレビや新聞の情報をうのみにすることなく現実を理解することが大切だと思います。それにしてもトランプとプーチンがウクライナ戦争を終わらせようとしている中で、日本政府はウクライナを支援する、という判断をすることは、日本は今でも民主党政権(ディープステート)の支配下にあるような気がします。

- 世界の先行きが不透明な中、メディアとは異なるスタンスからのコメントを毎年楽しみにしております。国連を始め、国際秩序が崩壊する中、次の秩序の構築を誰がどのように進めていくのか、日本としてのスタンスは誰がどこで決めていくべきなのか(自分も含め日本国民にはあまりクリアな意識がない中)等についてもコメントいただければと思いました。

トッテン:

1月に石破首相はトランプ大統領と会談し、米国の貿易赤字の削減、米国からの液化天然ガスの購入拡大、防衛費の増額、米国製兵器の購入拡大、米国企業への投資拡大(新日鉄はUSスチール買収ではなく同社に資金を投入する)等々これからも米国に従属することを求められました。

ただ私が期待しているのは石破首相は田中派(田中角栄は中国と平和友好条約を締結した)で、日米安保条約は不平等条約で改善すべきだという立場をとっているので日本から米軍基地がなくなることを期待しています。

世界秩序の崩壊とは、BRICSが台頭し、長く続いたアングロサクソンが衰退していることです。日本のメディアはBRICSについてほとんど報じませんが、BRICSによって米英の世界覇権は弱まっています。米国の反対によりすぐには無理かもしれませんが、日本はBRICSのような多国間主義のグループに参加し、世界の多くの国と貿易を行い、平和的な関係を築くべきだと思います。

- 日本はどのようにすれば成長できるのでしょうか？技術立国日本はどこに行ってしまったのでしょうか？ 中流に満足せず、一流、1番になる方法をみんなで考えていきたいです。

トッテン:

講演で一部お話ししましたが、私は日本社会の停滞はプラザ合意から始まったとみえています。米国に命じられたプラザ合意で円高が進行し、日本企業は海外に生産拠点を移転し「生産の空洞化」が進みました。さらに規制緩和と民営化、消費税の導入です。国民が豊かにならなければ日本の成長はありません。

- マスメディアの偏見報道、世界情勢のまやかし、米国都合主義、日本が独立国家として真剣に考えていかなければならないこと、すべてにおいて賛同出来る内容です。相変わらず歯に衣着せぬ話術は、到底年齢を感じさせない素晴らしいものでした。1つ質問ですが、ビルさんは、日本国の憲法9条や核保有についてどのようにお考えですか？また、日本が憲法を改正した場合、中国を含め、各国はどのような反応をしますか？

トッテン:

日本に改憲を迫っているのは日本を中国と戦争させたい米国だと私は思っています。または再び台湾を植民地にしたいと思っている日本の政治家もいるかもしれません。以下の耕助のブログをお読みください。米国に原爆を落とされ敗戦国となった国が核兵器を持ちたいと思うことは愚かなことだと私は思います。

[「No. 1559 米国、日本に憲法の平和条項の取り消しを迫る」](#)

[「No. 1693 日本、ワシントンの端役として再び入隊する」](#)

<お問い合わせ> 株式会社アシスト

広報担当 kouhou@ashisuto.co.jp 2025/3/24